

2020年4月8日 全8頁

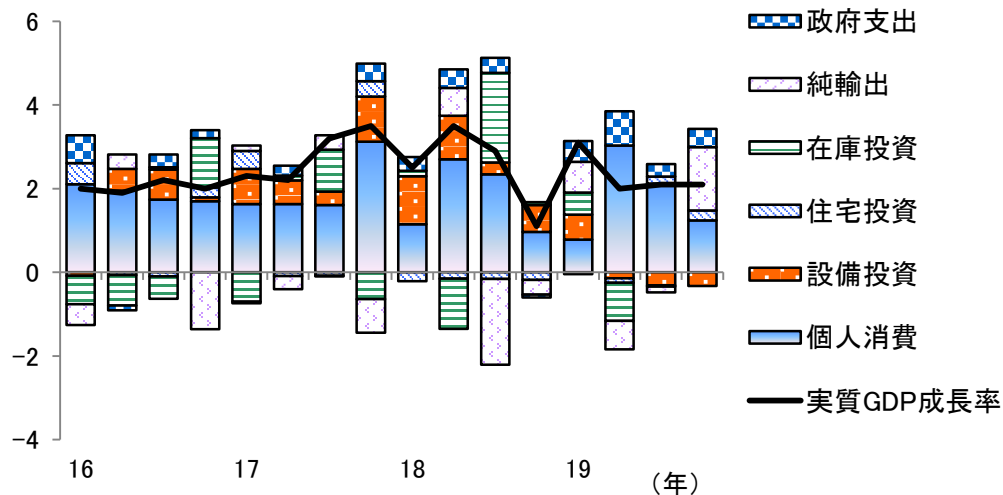
アメリカ経済グラフポケット (2020年4月号)

2020年4月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



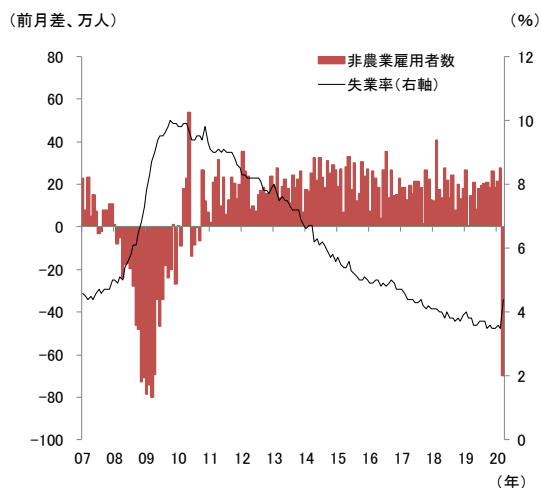
(前期比年率、%、%pt)	2018				2019			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.5	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1
個人消費	1.7	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6	3.2	1.8
設備投資	8.8	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0	-2.3	-2.4
住宅投資	-5.3	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0	4.6	6.5
政府支出	1.9	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8	1.7	2.5
輸出	0.8	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7	1.0	2.1
輸入	0.6	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0	1.8	-8.4
寄与度								
個人消費	1.2	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	2.1	1.2
設備投資	1.2	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1	-0.3	-0.3
住宅投資	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2
在庫投資	0.1	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9	0.0	-1.0
政府支出	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.3	0.4
輸出	0.1	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7	0.1	0.2
輸入	-0.1	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0	-0.3	1.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

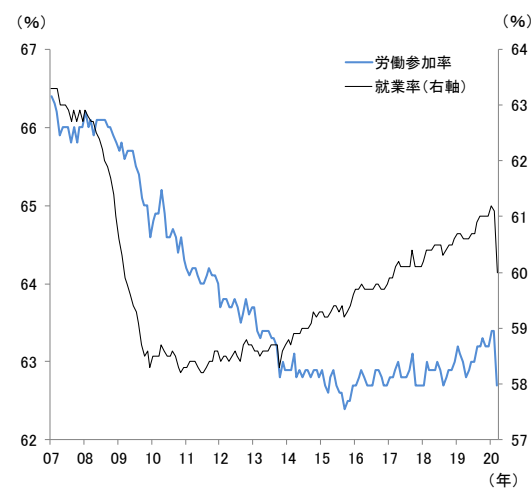
- ◆ 3月の失業率は4.4%となり、前月から0.9%pt上昇した。歴史的低水準であった前月から急速に悪化し、2017年8月以来の水準に上昇した。
- ◆ 3月の非農業雇用者数の前月差は70.1万人減となった。新型コロナウイルス感染拡大によるビジネスの閉鎖で失業者が増加し、2009年3月以来の大幅減となった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は7万人増となった。堅調な増加が続いていたものの、急速に増加幅が縮小した。

非農業雇用者数と失業率



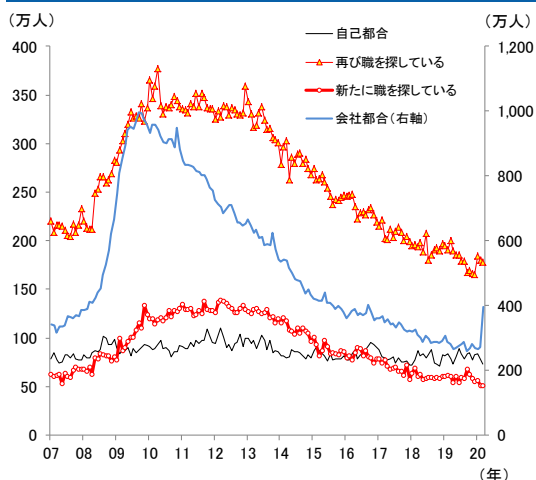
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



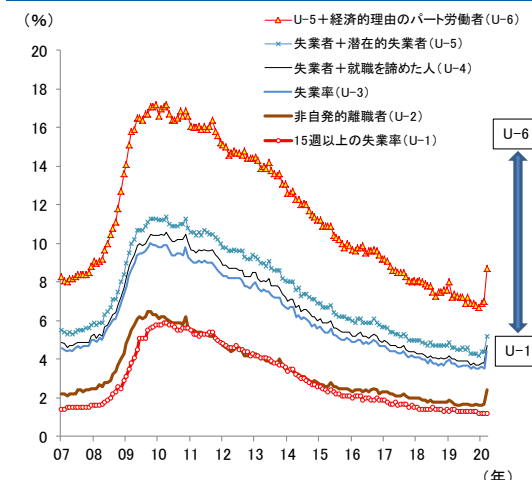
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



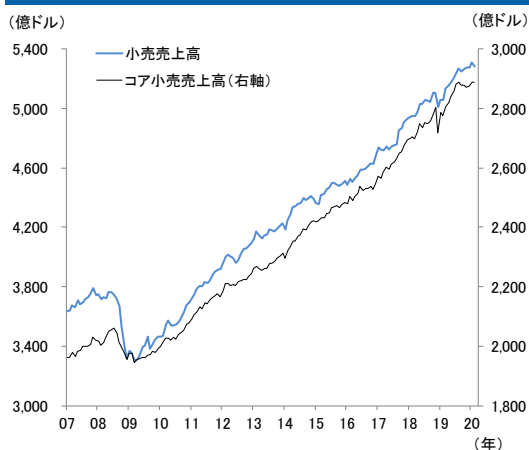
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は4.4%に上昇」(2020年4月6日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200406_021442.html

個人消費

- ◆ 2月の小売売上高は前月比0.5%減少した。5ヵ月ぶりの減少で、2018年12月以来の大幅減となった。コア小売売上高は、前月から横ばいとなった。
- ◆ 3月の自動車販売台数は前月比33.4%減少し、年率換算で1,135万台であった。新型コロナウイルスの感染拡大による外出禁止令などが影響し、2009年9月以来の大幅な減少となった。
- ◆ 3月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の101.0から89.1へと大きく低下した。新型コロナウイルス感染拡大抑制策に伴う雇用環境の悪化や株価の急落などが消費者マインドを押し下げ、2008年10月以来の大幅な低下を記録し、2016年10月以来の低水準となった。

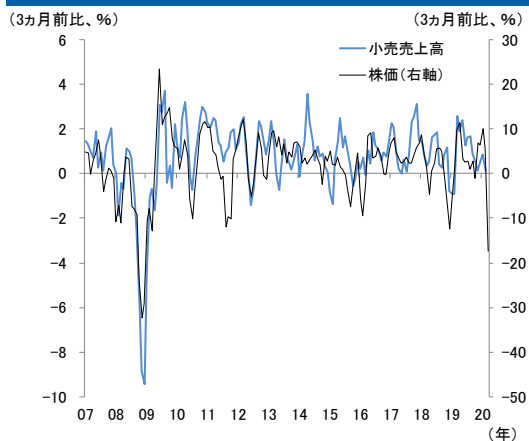
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

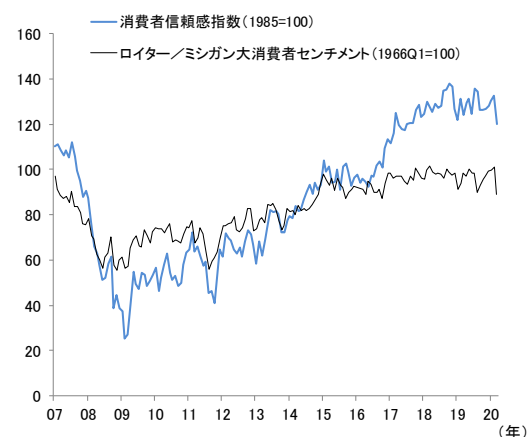
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

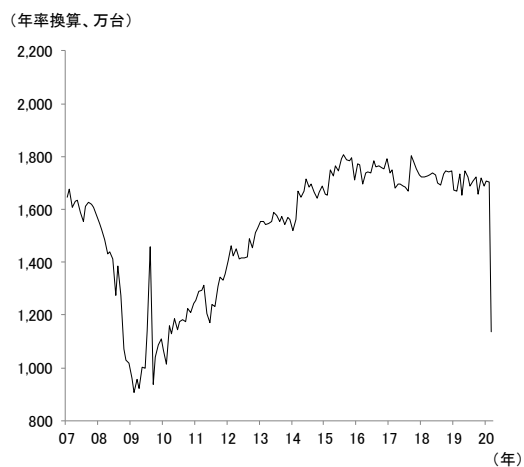
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

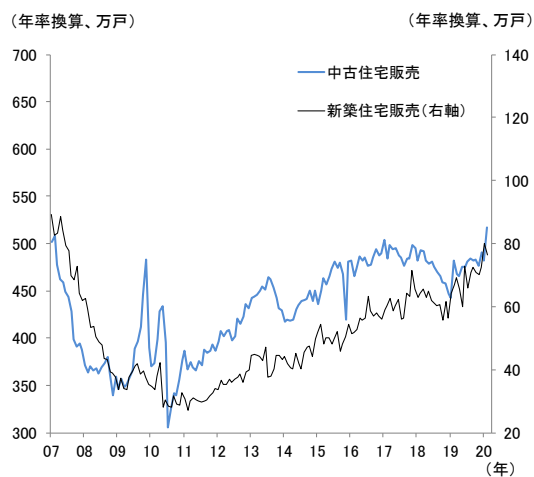


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

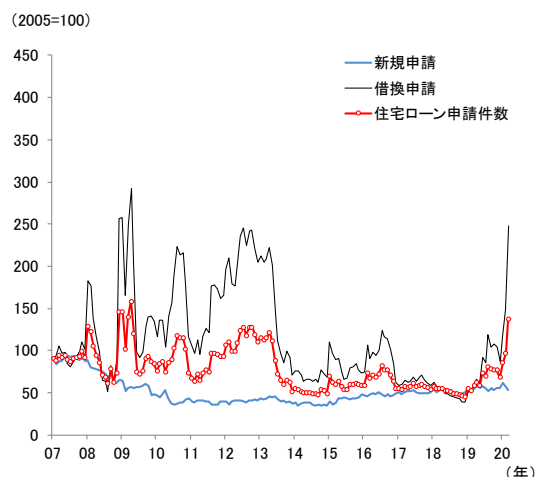
- ◆ 2月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比1.5%減の年率換算159.9万戸となった。前月分が同プラスに上方修正されたこともあり、5ヵ月ぶりの減少となった。
- ◆ 2月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比7.3%増の年率換算517.0万戸となった。低水準なローン金利に加えて繰延需要が後押しし、2006年12月以来の高水準となった。
- ◆ 2月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比4.4%減の年率換算76.5万戸であった。前月分が2007年5月以来の高水準に上方修正され、その反動で減少に転じた。
- ◆ 1月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.3%上昇した。消費者の購買意欲が高まる中、低価格帯の住宅需給のタイト化が住宅価格を押し上げている。

住宅販売（一戸建て）



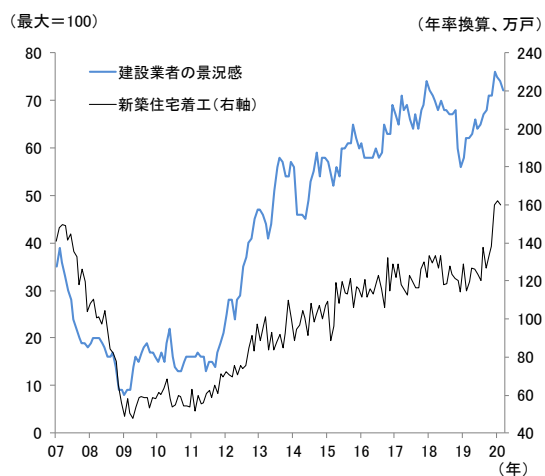
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



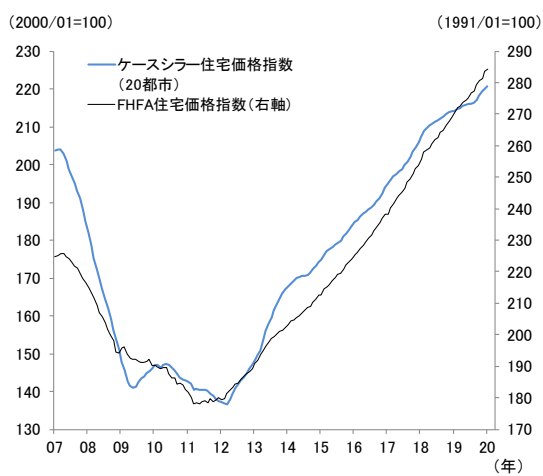
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

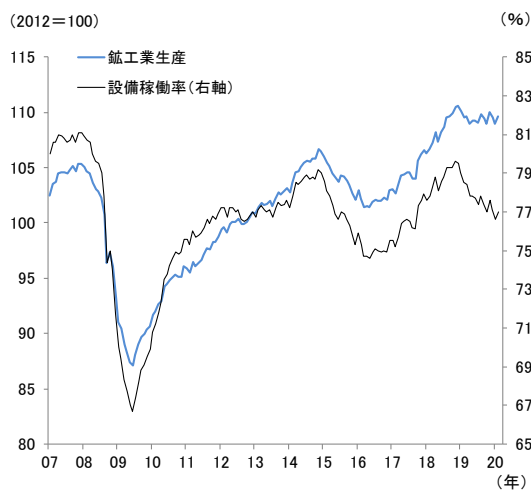


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 2月の鉱工業生産指数は前月比0.6%上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.1%上昇したほか、公益部門も大きく上昇し、指数全体を押し上げた。
- ◆ 2月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.9%減少し、2019年4月以来の大幅な減少となった。
- ◆ 3月のISM製造業指数は前月から1.0%pt低下の49.1%となった。新型コロナウイルスの感染拡大による懸念や、不安定なエネルギー市場が影響し、3ヵ月ぶりに拡大・縮小の分岐点である50%を下回った。非製造業指数は前月から4.8%pt低下の52.5%となり、2008年11月以来の大幅な低下となり、2016年8月以来の低水準となった。

鉱工業生産と設備稼働率



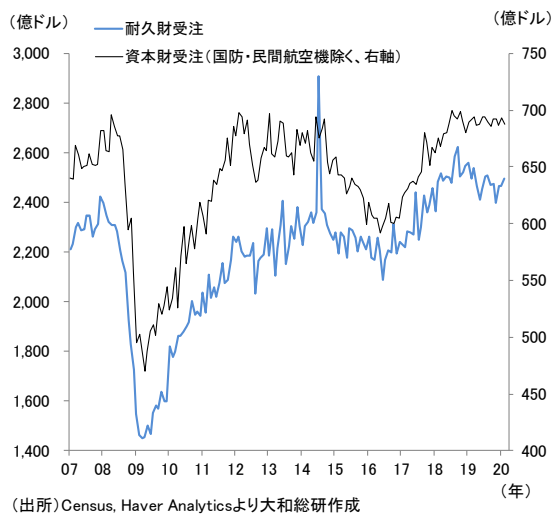
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



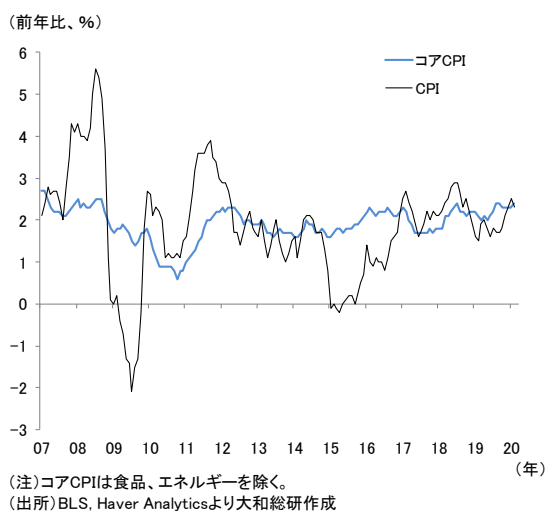
耐久財受注



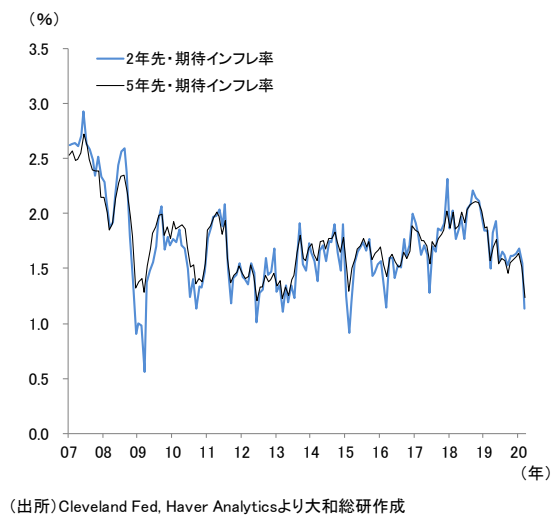
物価動向

- ◆ 2月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.3%上昇したが、6ヵ月ぶりに上昇幅が縮小した。コアCPIは同2.4%上昇し、6ヵ月ぶりに上昇幅が拡大した。
- ◆ 3月の2年先期待インフレ率は1.13%で、5年先期待インフレ率は1.24%となった。両指標ともに2ヵ月連続で低下し、2.00%を下回る水準が2019年1月以来続いている。
- ◆ 3月末のWTI原油先物価格20.48ドル/バレルとなり、2月末の44.76ドル/バレルから50%超も下落した。新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の成長鈍化を背景とした需要減の懸念に加え、サウジアラビアが大増産を発表したことなどから暴落し、月末値としては2002年1月以来の安値となった。

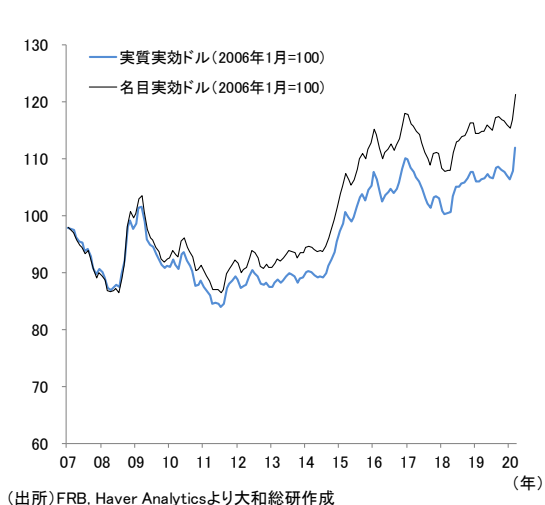
消費者物価指数



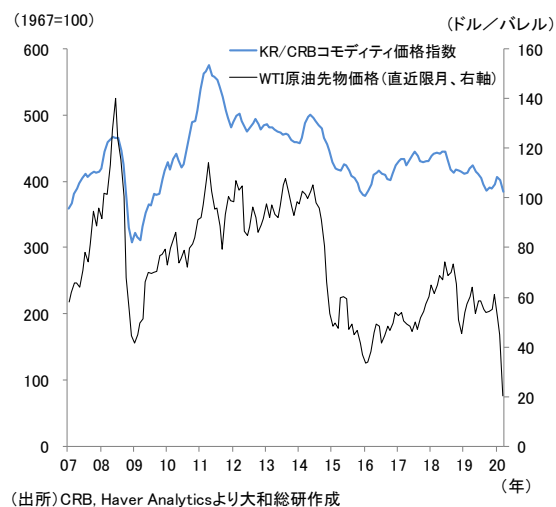
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



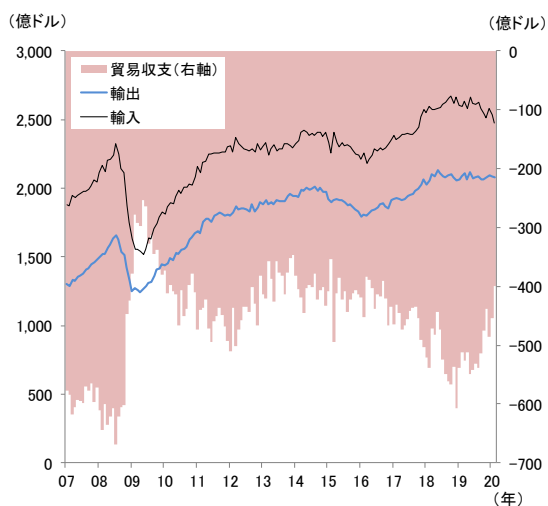
コモディティ価格



輸出入・経常収支

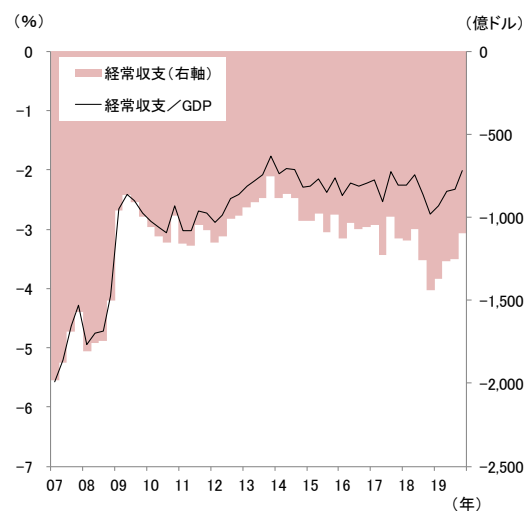
- ◆ 2月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.4%減少し、輸入も同2.5%減少した。この結果、貿易赤字は同12.2%減の399億ドルと、2ヵ月連続で縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では工業製品・原料や自動車・同部品・エンジンが主に増加し、消費財が減少した。輸入においては自動車を除いた資本財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本への輸出が前年比11.5%増と7ヵ月ぶりに増加したほか、欧州向けも同2.5%増加したが、中国向けは同19.2%減となった。輸入は、欧州からの輸入が同1.8%増加した一方で、日本からの輸入は同6.5%減少した。日本に関しては5ヵ月連続の減少であった。中国からの輸入にいたっては同31.3%減と、14ヵ月連続で大幅な減少を記録した。

貿易収支動向



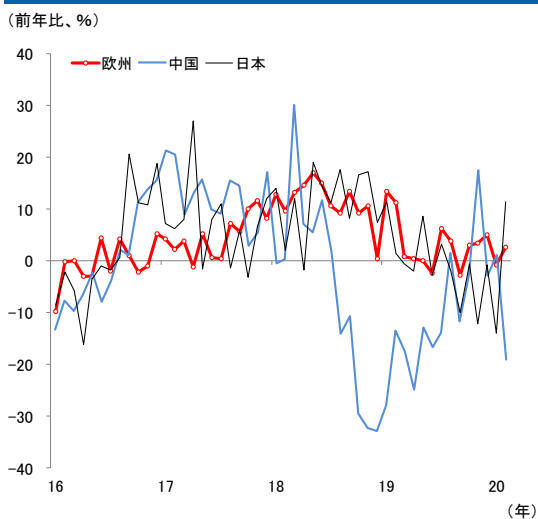
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



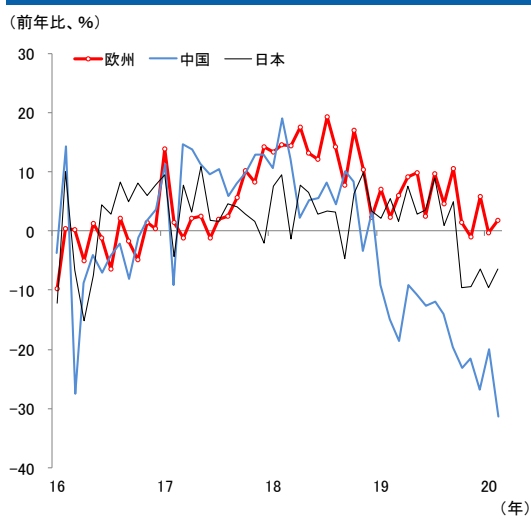
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

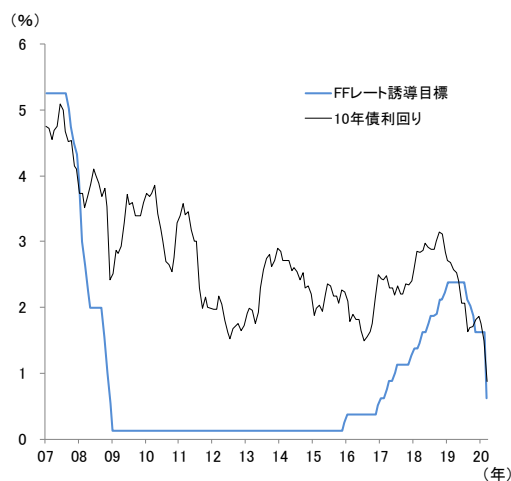


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

金融・財政

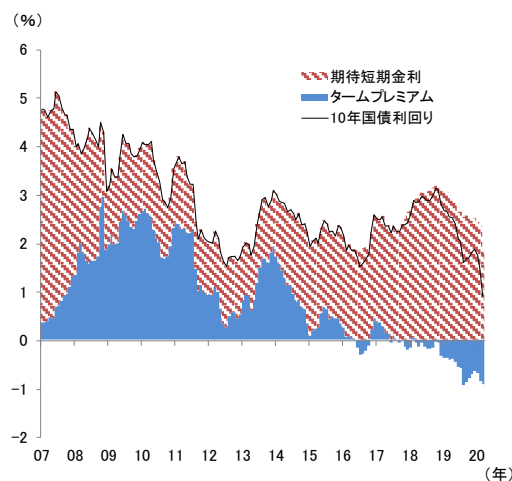
- ◆ 3月15日に緊急開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを1.00%pt引き下げ、0.00-0.25%にすることが決定された²。また、3月23日にも緊急会合が開催され、国債などを当面の間、無制限に購入する追加措置が取られた³。FRBによる流動性供給の拡大を受けてFRBの資産残高は増加が続き、直近の4月1日の週平均が約5兆6,600億ドルとなった。
- ◆ 3月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.87%であった。新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、株価の急落など世界経済への不安が高まり、史上初めて1.00%を下回る低水準を記録した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、歳出の増加により赤字幅の拡大が続いている。

政策金利・長期金利



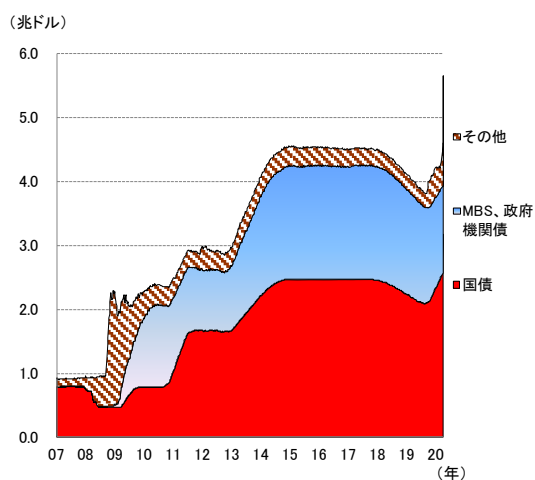
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



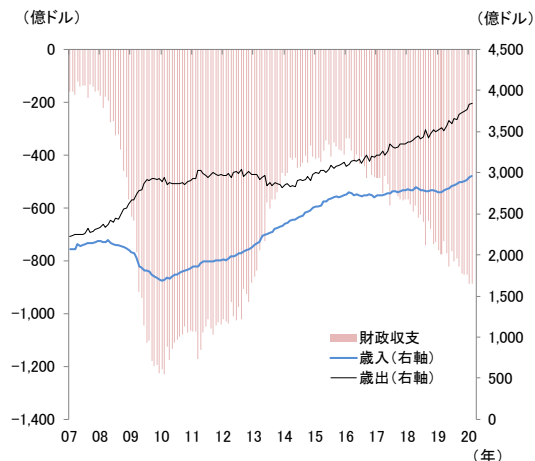
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。

(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐 「FOMC 1.00%pt の追加緊急利下げを実施」(2020年3月16日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200316_021382.html

³ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐 「FOMC 社債等の購入に踏み切る」(2020年3月24日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200324_021411.html